

総務委員会 委員会視察報告

令和7年12月2日

委員長 与座 武

視察行程 令和7年10月15日から同月17日まで

10月15日 岡山県倉敷市

地震対応訓練について

10月16日 山口県周南市

徳山駅前賑わい交流施設について

山口県山口市

山口市スマートシティ推進について

10月17日 広島県三原市

デジタル化の推進について

視察者 委員長 与座 武

副委員長 本多夏帆

委員 小林まさよし 落合勝利 さこうもみ 西園寺みきこ 深沢達也

総務委員会（令和7年10月15日から同月17日まで）

日 時	令和7年10月15日 午後1時30分から午後3時まで
視察先	岡山県倉敷市
テーマ	地震対応訓練について
目 的	倉敷市が実施している市内一斉地震対応訓練は、大規模でありながら参加への敷居が低い企画であり、本市の今後の防災訓練の在り方の参考にする。
内 容	<p>倉敷市では総合防災訓練や避難訓練など、「発災後に助かった前提」の訓練メニューはあったが、その前段階の「まずけがをせず助かる」という訓練はなく、また、行政主導、行政目線でない訓練をとの考えから、平日の金曜日の朝9時から市内一斉地震対応訓練を実施している。参加団体は、保育園、幼稚園、小・中学校、医療・介護・保健・福祉施設、各種市民団体等、1,171団体、11万2,683名、市民の約25%が参加している。本事業の予算は、ポスター150枚、チラシ6,000枚の作成費用である約21万円のみである。参加への敷居を低くするために、決まった形での参加報告書の提出を求めず、訓練実施後、任意で訓練参加風景の写真を募集し、その際の意見や感想を添付して提出してもらい、それを市のホームページに掲載し、各参加団体の次回の訓練の参考にしてもらっている。派手さはないが、市民の自主性を重んじる有意義な訓練だと感じた。</p> <p>また、参加している各団体が各所独自に行うプラスワン訓練（個別訓練）においても、各参加団体の実情に合った訓練を行っている。例えば、「災害用伝言ダイヤル（171）活用訓練」、「家具・棚などの転倒防止対策訓練」、「非常食・飲料水の備蓄確認訓練」、「避難所の確認訓練」、「連絡体制の確認訓練」、「従業員・お客様の避難誘導訓練」、「広域災害・救急医療情報システムの入力訓練」、「スモークマシンを用いて煙の中を避難する訓練」、「マンホールトイレの設置・使用訓練」など、一見見慣れた訓練ではあるが、各団体がその必要性に応じ、自主的に実施していることが、訓練の実効性を上げるのに意義があると感じた。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>1 「市内一斉訓練」と「プラスワン訓練」について、本市でも実施することは可能であると思うが、総合防災訓練や帰宅困難者訓練などの既存の災害時訓練の目的との差異を明確にするとともに、市民各位の自主的意識付けをいかに向上させていくかが課題であるとする。</p> <p>2 倉敷市では令和8年3月末をもって、拡声塔の廃止を決定している。その代替手段として、令和7年10月1日より、くらしき緊急告知アプリ（コスモキャスト）の運用を開始している。今回の訓練で、初めて活用したとのことであるが、これからの時代を見据えると、非常に面白い取組であると感じた。全市民への定着にはまだまだ時間がかかると感じるが、本市でも、各住宅の気密性が増し、防災行政無線が聞きづらいとの声は多くある。防災行政無線の廃止は大胆な決断だと感じた。</p>



総務委員会（令和7年10月15日から同月17日まで）

日 時	令和7年10月16日 午前10時から午前11時30分まで
視察先	山口県周南市
テーマ	徳山駅前賑わい交流施設について
目 的	徳山駅周辺整備事業における主要事業の一つとして、徳山駅旧在来線駅舎跡地に整備された、駅前図書館を中核にした複合的公共施設における、実情を参考に、今後の本市の公共施設の在り方について考える。
内 容	<p>「徳山ステーションビル」時代は駅本屋と一体構造だったが、徳山駅周辺整備事業によって橋上駅化されており、徳山駅前賑わい交流施設には駅機能を有さず、二階部分が徳山駅南北自由通路と接続される構造になっており、厳密には駅ビルではない。</p> <p>徳山駅前図書館を核施設として、飲食施設、駅前交番、交流施設、市民活動支援センターが入る。指定管理者はCCC（カルチャ・コンビニエンス・クラブ）が一体的に管理を行う。「賑わい＝商業施設」という既成概念に捉われない、現役世代の居場所としての駅前ビルとなっている。</p> <p>西側の駐車場棟を含め、総事業費は約55億3,800万円であり、CCCに支払われる指定管理料は年間約1億5,000万円（図書館部分は約9,500万円）である。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>1 図書館を中核とした複合公共施設の先駆けは「せんだいメディアテーク」と認識している。本市の「武蔵野プレイス」も同施設を参考に「図書館機能」、「生涯学習支援機能」、「市民活動支援機能」、「青少年活動支援機能」をコンセプトに建設・運営されていると理解している。徳山駅前賑わい交流施設もほぼ同様のコンセプトで設計・建設されているものと感じた。違いは、指定管理者が、武雄市や海老名市でも同様の施設を管理運営委託されている民間事業者であるCCCであることだ。</p> <p>2 駅ビル（厳密には駅前ビル）に、大型商業施設を誘致せず、図書館を中核とした公共施設を設置したことは、結果として駅前周辺の活性化に結び付いていると感じた。特に、本市でも同様の現象があるが、近隣他市から若者や女性が大勢集っている現象が見られるとのことである。さらに、今後スタディスペースやワークスペースのハード面の充実を図り、ソフト面において、多様な年代に呼び掛ける多種多様なイベントを仕掛けることで、更に多くの人々が集まってくるという強い予感がある。</p> <p>3 徳山駅前賑わい交流施設に、武蔵野プレイスの今後のあるべき姿の一部を見たと感じる。</p>



総務委員会（令和7年10月15日から同月17日まで）

日 時	令和7年10月16日 午後2時30分から午後4時まで
視察先	山口県山口市
テーマ	山口市スマートシティ推進について
目 的	急速に進展するデジタル技術等を手段として最大限活用し、人口減少や、少子高齢化、地球温暖化などに伴う地域課題を解決し、新たな価値を生み出す持続可能なまちづくりの参考とする。
内 容	<p>1 「スマートシティ推進ビジョン」策定の目的は、コロナ禍において加速したデジタル化に対応し、スマートシティの取組を進め、地域課題の解決や地域経済の活性化を図り、安心して暮らし続けられる地域社会を構築する。</p> <p>2 「目指すまちの姿」は、市民の暮らしを支える様々な分野においてデジタル化を通じて、市民の安心安全、生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組を実施する。</p> <p>3 「スマートシティの推進体制」は、その方向性や具体的な取組について検討を行うための14名の委員で構成される「山口市スマートシティ推進協議会」を設置し、それを基にスマートシティ連携事業者を中心とした分科会を設置し、具体的な施策・サービスの社会実装を行う。</p> <p>4 「重点プロジェクト14分野」は、①DX社会基盤②交通（移動・物流）③防災・防犯④子育て⑤教育（生涯学習）⑥教育（学校）⑦ヘルスケア（医療・介護）⑧観光⑨環境・エネルギー⑩産業⑪地域づくり（交流）⑫行政⑬DX社会基盤（人材育成）⑭地域づくり（阿東スマートビレッジ）となる。</p> 
成果（参考になった点）、課題等	<p>1 令和4年3月に制定された「山口市スマートシティ推進ビジョン」に記載されている内容は、若干具体性に欠けているが、ビジョン制定から3年6か月で、ここまで具体的な施策が展開できていることに驚いた。14の重点プロジェクトの各分野でそれぞれの担当課職員及び連携事業者が、具体的な事象を解決するために、知恵を出し合った結果の、事業推進の成功例だと感じる。</p> <p>2 個人情報の扱いについて、オープンデータを用いて、防災分野（ハザードマップ、気象情報、河川水位、避難所情報）、観光分野（イベント情報）、交通分野（シェアサイクル情報）、行政分野（公共施設情報）等に限定されているのが現状であると理解した。個人情報が多く、フェイストゥフェイスの属人的対応が必要であり、法律で情報のひも付けが困難な福祉分野での各人のウェルビーイング向上に資するために、いかにデジタル技術を活用していくかが今後の課題であると考えている。</p>

総務委員会（令和7年10月15日から同月17日まで）

日 時	令和7年10月17日 午前10時から午前11時30分まで
視察先	広島県三原市
テーマ	デジタル化の推進について
目 的	急速に進展するデジタル技術等を手段として最大限活用し、人口減少や、少子高齢化、地球温暖化などに伴う地域課題を解決し、新たな価値を生み出す持続可能なまちづくりの参考とする。
内 容	<p>1 令和2年11月「三原市デジタルファースト宣言」</p> <p>「三原市に住んで良かった」と実感し、市外に住む人たちには、様々なつながりを通じて「三原市を応援したい」と思われるまちづくりに取り組む。その実現のために、三原市では「市民サービス」、「行政運営」、「関係人口創出」にデジタルファーストで取り組むことを宣言する。</p> <p>2 令和4年3月「三原市デジタルファースト実行計画」（めざす姿）</p> <p>(1) デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている。</p> <p>(2) 三原市がデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている。</p> <p>3 令和4年3月「三原市デジタルファースト実行計画」（基本姿勢）</p> <p>(1) デジタルを「ファースト」（第一）に</p> <p>(2) デジタルで「ファースト」（素早く）に</p> <p>(3) デジタルの「ファースト」（先頭）に</p> <p>4 令和4年3月「三原市デジタルファースト実行計画」（推進体制）</p> <p>市長、デジタル化戦略監、副市長を中心とする（三原市デジタルファースト推進本部）において、本計画の推進及び進捗を管理する。</p> <p>5 デジタル化の取組（手段別）</p> <p>(1) デジタル・アナログを組み合わせた業務改革</p> <p>(2) 政策判断の高度化や効率化のためのデータ活用</p> <p>(3) 各分野の課題解決のための新サービス活用</p> <p>6 業務改革の一環として全庁的な業務改善活動「カイゼン塾」（令和4～6年度）</p> <p>7 A I コーディネーターの設置目的</p> <p>令和7年度職員研修を実施し、A I 技術に対する知識や潜在的なリスクの紹介をする。A I 技術に対する理解を深め、市が抱える課題を解決するためにA I 技術を活用しようという機運を醸成する。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>1 説明を受けた「主な取組」、「データ活用」、「新サービス活用」について、市役所の業務改善に力点が置かれているように感じた。</p> <p>2 デジタル改革を推進する姿勢は評価できるが、いかに具体的な既存の市民公共サービスにつなげていけるのかが課題であると感じた。</p>

